

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	消防防災施設維持管理事務			事業コード	0024
所属コード	015000	課等名	消防防災課	係名	
課長名	長谷川 晋也	担当者名	舘林 春美	内線番号	2523
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 1 目 防災行政無線管理 (001-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成元年度	
根拠法令等	災害対策基本法, 電波法			

(2) 事務事業の概要

防災行政無線の維持管理を行う

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

災害時の情報収集伝達の充実強化を図るため、無線設備の整備の必要性が高まり、盛岡市では平成元年度より、玉山区では平成 2 年度より無線設備の設置、更新、維持管理を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国の方針で無線周波数の有効活用のため高機能な無線通信デジタル化への移行が進められ、消防・救急無線においては平成 28 年 5 月 31 日までにデジタル化を進めることになった。防災行政無線に関しては特に期限を設けられていないが、緊急地震速報や全国緊急警報システムなど、現状のアナログ無線では活用できないシステムが構築される中、デジタル化への早期移行が必要となっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

防災行政無線

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 防災行政無線の保有数	基	593	593	593	593	600
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

無線の専門業者に委託して防災行政無線の保守点検を実施した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 防災行政無線保守点検回数(年間)	回	4	4	4	4	4
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

防災行政無線を常時有効な状態に維持管理する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 防災行政無線点検時の不具合の発生率＝不具合発生数÷防災行政無線数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	11.3	7.8	7	6.9	6
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	4,197	3,907	4,331	5,388
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	4,197	3,907	4,331	5,388
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	50	50	50
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	200	200	200	200
計	トータルコスト A+B	千円	4,397	4,107	4,531	5,588
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

防災行政無線の適正な維持管理により、災害時の通信手段を確保することができ、迅速に対応が可能となる。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

防災行政無線の維持管理にかかる事務なので、見直す余地がなく現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

災害時における通信手段の確保が困難になるため、被害が甚大になる恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

既存機器の維持管理としての費用であり、デジタル化や機器更新を行い防災行政無線の高機能化が目的ではないため向上の余地がない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

最低限の維持管理であり、費用の削減はできない。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

現在は、既存機器の維持管理を事業評価対象としているが、施策の柱「安全な暮らし」のためにデジタル化は最低限必要な更新作業となる。維持管理だけを評価対象とせず、デジタル化への更新や代替機器等への変更などが評価対象となるようにする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

デジタル化や施設及び機器の充実強化を図るためには莫大な予算措置が必要となる。また、平成 22 年度に全国瞬時警報システムが配備されたが、市民への伝達手段として防災行政無線へ接続するのが望ましいが、現在の機器では老朽化が激しく互換性がないため、早急の更新が行えるよう、情報収集並びに予算要望を行う。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

旧盛岡市域については、同報系防災行政無線と同様の効果が得られ、かつ整備に係るコストが抑えられる、コミュニティFM緊急情報告知システムを導入することとする。玉山区については、現行機器の耐用年数を勘案するとともに、デジタル化への更新や代替機器等への変更も視野に入れ、住民への災害時における情報伝達手段の改善を図っていくこととする。